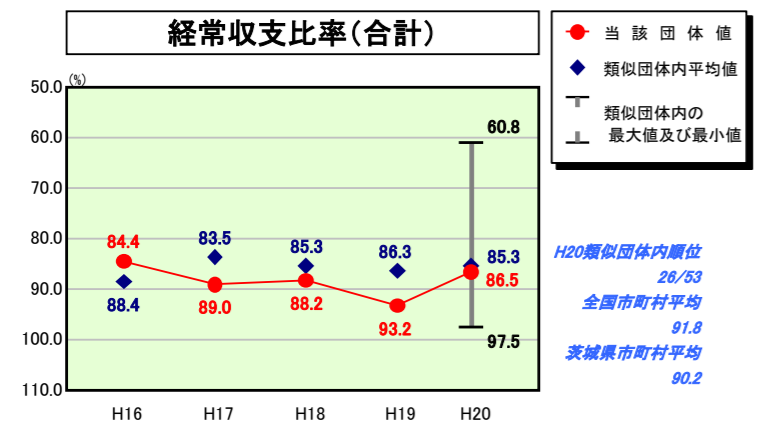


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

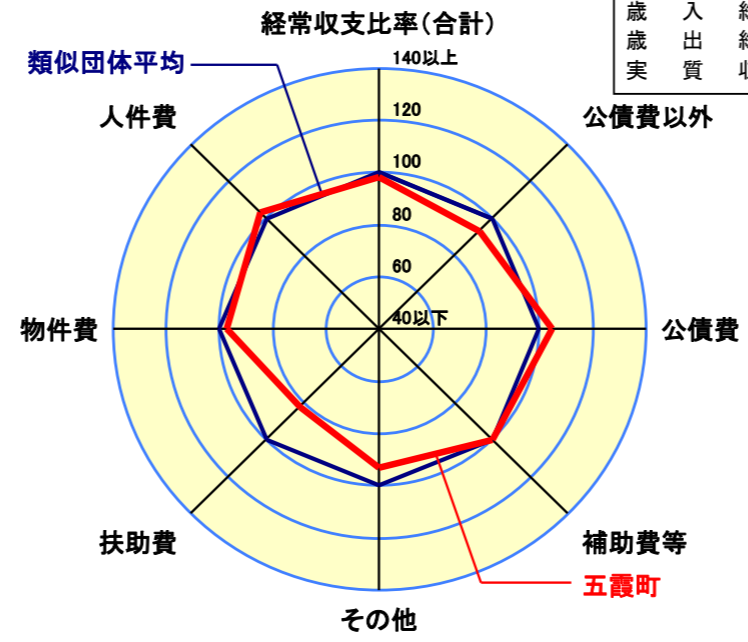
経常収支比率の分析



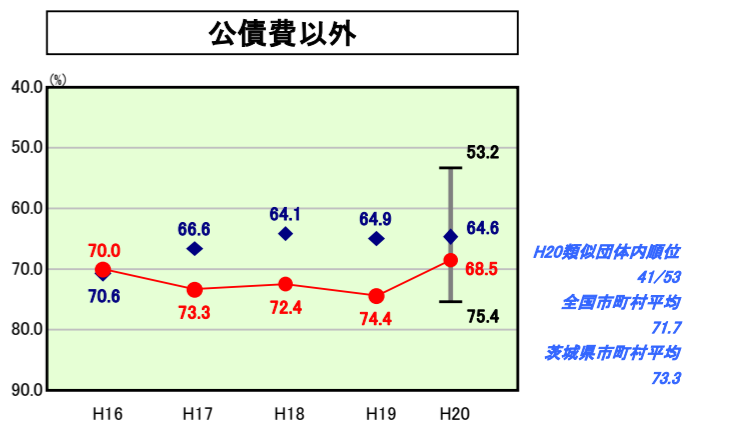
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 26/53
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

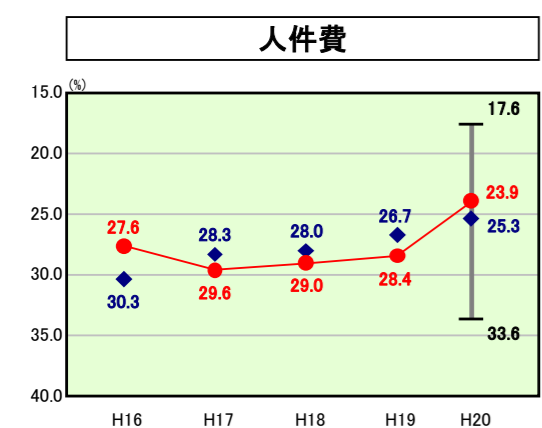
人口	9,669人(H21.3.31現在)
面積	23.09 km ²
標準財政規模	2,790,574千円
歳入総額	3,700,360千円
歳出総額	3,504,946千円
実質収支	187,839千円



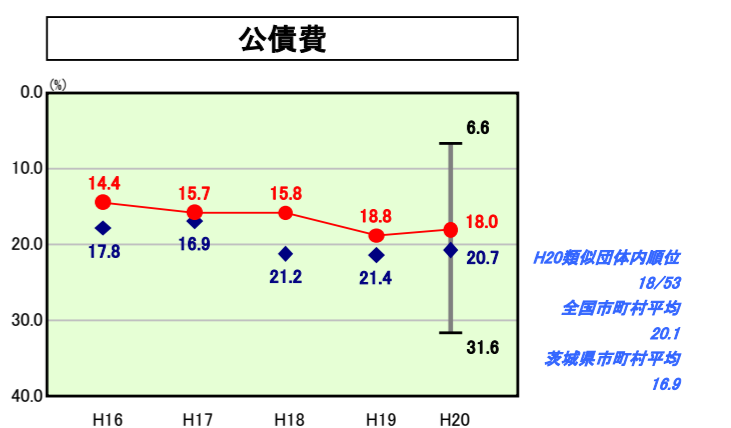
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



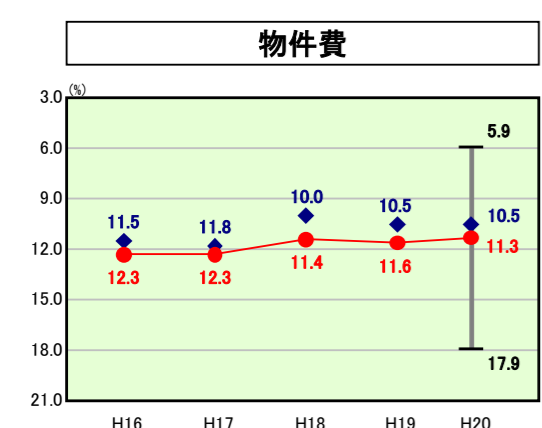
H20類似団体内順位 41/53
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 73.3



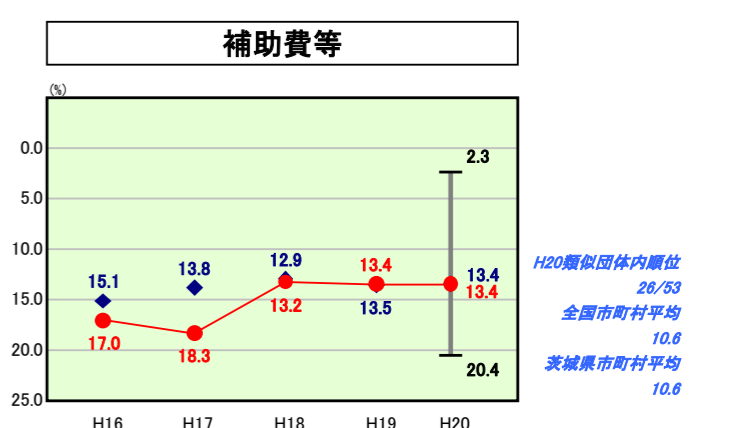
H20類似団体内順位 19/53
全国市町村平均 27.2
茨城県市町村平均 28.3



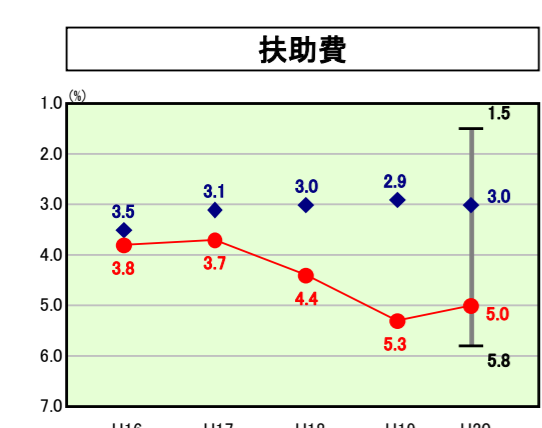
H20類似団体内順位 18/53
全国市町村平均 20.1
茨城県市町村平均 16.9



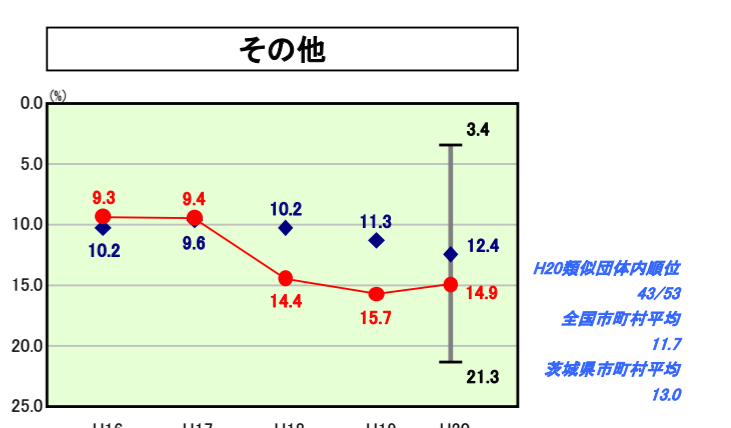
H20類似団体内順位 35/53
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.6



H20類似団体内順位 26/53
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 10.6



H20類似団体内順位 50/53
全国市町村平均 9.1
茨城県市町村平均 6.8



H20類似団体内順位 43/53
全国市町村平均 11.7
茨城県市町村平均 13.0

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
平成16年度より職員数の削減を進めてきたため、平成17年度以降は減少に転じている。平成19年度において、行政改革運営プランに基づく職員数の削減を前倒しで達成したこと、また、町長等の特別職の給与削減により、平成20年度は人件費の削減効果が顕著に現われている。また、委員等報酬については、職務内容の精査、近隣・類似団体等の状況を踏まえ適宜見直しを実施し、適正に支給するものとする。

(物件費)
物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、以前から業務の民間委託化を推進してきたためである。この結果、物件費は類似団体平均よりやや高いものの、職員人件費は低くなっている。具体的には学校給食の全面委託や指定管理者制度を福祉センターの管理に導入するなどであり、今後も民間委託化や臨時職員の雇用を進め、コスト削減に努めていく。

(扶助費)
類似団体平均を上回っているのは、公立保育所がないため民間保育所の運営費が扶助費となっていることが要因として挙げられる。また、少子化対策や高齢者対策などの増加により上昇傾向であることから、予防事業を推進し抑制していく。

(公債費)
平成16年度まで大規模事業の整備が集中したことにより、公債費が増加している。加えて、下水道事業などの公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を9.6%上回っており、公債費負担は平成26年度まで高い数値が見込まれ、厳しい財政運営が予想される。このため、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な事業実施を行いながら、財政の健全化に努めることとしている。

(補助費等)
補助費等のうち消防・救急やごみ処理業務などの一部事務組合に対する負担金が全体の7割以上を占めているものの、町単独の補助金の見直しにより、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も補助金の適正化に努めるとともに、各種協議会等負担金についても検討し整理することとしている。

(その他)
類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰入金金の増加が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の公債費負担や維持管理経費として、下水道特別会計への繰入金が必要となっているためである。今後は、下水道施設の設備機器の更新や維持補修費の増加が予想されるため、平成22年度から維持管理の包括的な民間委託を導入し、経営の効率化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「(人件費)」と同様。
【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様。
【普通建設事業費】
類似団体平均を大きく下回っているのは、平成16年度に中学校校舎の改築及び耐震補強、道の駅の整備が終了したことに加え、平成17年度以降普通建設事業費を抑制してきたためである。町財政は厳しい状況にあり、実質公債費比率も19.7%と許可団体となる基準を超えており、引き続き普通建設事業費を抑制していく方針である。